

【日本農業新聞 2014年10月6日付～10月12日付の紙面から】36回目

<コメント>

日米協議が進まない中で、「11月大筋合意」に向け交渉日程が次々と設定されている。「やはり」と言うべきか、米政府や米マスコミは「日本側に責任あり」の情報発信を始めている。日本にさらなる譲歩を迫り、大筋合意できないときは責任回避が狙いか。時を同じくして日米両政府は8日に、日米防衛協力指針の中間報告をまとめた。安全保障の代償が「例外なき自由化」のT P P合意ではないことを祈りたい。

<概要>

■ T P P交渉 国会決議順守求める／自民対策委 森山委員長 「妥結ありき」にくぎ

【10月6日付1面】

自民党のT P P対策委員長に就任した森山裕氏（衆・鹿児島）は日本農業新聞のインタビューに応じ、農産物の重要品目の聖域確保を求める国会決議や党公約などを守って交渉するよう政府にあらためて求めていく方針を強調した。交渉の行方については、日米協議の不調から「なかなか先が見通せない」と語った。日本が取るべき交渉姿勢については『「慌てず、焦らず、諦めず」に尽きる』と述べ、妥結ありきの拙速な交渉にくぎを刺した。

■ T P P閣僚会合 開催国は強気か弱気か？ 大筋合意めぐり思惑交錯

【10月7日付2面】

オーストラリア政府がT P P閣僚会合を今月25～27日に同国で開催すると発表した声明に対し、見方が分かれている。声明には、「年末までに協定の基本的な要素の合意をするため、交渉を進展させる」と会合の目的が書かれている。「これだけ交渉しても、“基本的な要素”すら合意できるか分からないのか」。ある自民党農林幹部は声明を、オーストラリア政府の弱気な本音とみる。オーストラリアのロブ貿易相も6月には「年内合意は困難」との見方を示していたが、今回の声明で「T P Pの合意は手の届くところにある」と述べ、交渉進展に強気な姿勢を見せる。

■ T P P 米価安 歌で発信共感呼ぶ／ヒューマン・ファーマーズ 茨城県内の農家&消費者ユニット 題材は“食と農” 週末引っ張りだこ

【10月7日付社会面】

茨城県内の農家と消費者でつくる音楽グループ「ヒューマン・ファーマーズ」が各地で食と農に特化したオリジナル曲を披露している。作詞・作曲した全100曲のテーマはT P Pや米価安、食の安全など、農業をめぐる問題や農家の思いをつづったフォークソング。リーダーは全盲の酪農家で障害にもめげずに歌い続ける姿に、広く共感を呼んでいる。県内に住む農家2人と消費者8人で1988年に結成。最近作ったのは「これでいいのかT P P」。T P Pを農業だけの問題ではなく、市民一人一人の課題であることを強調している。

■ T P P日米実務者が協議／10日から東京で

【10月8日付1面】

日米両国は 10 日から東京で、T P P 交渉の農産物関税や自動車をめぐる両国間の協議再開に向けた話し合いを行う。米通商代表部（U S T R）のカトラ一次席代表代行が来日し、大江博首席交渉官代理、外務省の森健良経済外交担当大使と会談する。両国は 9 月に閣僚協議を行ったが不調に終わり、再開のめどが立っていなかった。今回の位置付けは「準備作業」で、実務者間で農産物関税をめぐる交渉がどの程度行われるか不透明だ。

■首脳会合 11 月で調整／T P P

【10 月 8 日付 3 面】

T P P 交渉参加 12 カ国が、11 月 11 日に中国・北京で首脳会合を開く方向で調整していることが 7 日、分かった。北京で 10、11 日に開かれるアジア太平洋経済協力会議（A P E C）首脳会議に合わせて開く。これに先立ち、9 日には閣僚会合も開く方向で調整しているもようだ。オバマ米大統領は同月の大筋合意を目指しており、重大局面を迎えることになる。各国は、10 月 19 日から首席交渉官会合、25～27 日には閣僚会合を、その後、さらに首席交渉官会合を開き、残された課題の解決を目指すという。

■日豪 E P A 関連法案を閣議決定

【10 月 8 日付 3 面】

政府は 7 日、日豪経済連携協定（E P A）の発効に必要な関連法案を閣議決定した。臨時国会に法案を提出し、成立を目指す。協定案は 10 日に閣議決定する見通し。閣議決定したのは、関税暫定措置法の改正案と、同国への輸出品の原産地の証明をしやすくする法案。関税暫定措置法の改正案では、同国産牛肉に対する特別セーフガード（緊急輸入制限措置）の新設と現行の全世界向け牛肉セーフガードの見直し、飼料用麦の食用への横流れを防止するための措置を盛り込む。

■のぼり掲げ T P P 阻止／官邸前で市民グループ

【10 月 8 日付社会面】

T P P の妥結阻止を目指す市民グループ「S T O P T P P !! 官邸前アクション実行委員会」は 7 日、東京・永田町の首相官邸前でデモを行った。9 月下旬の日米閣僚協議で大きな進展はなかったものの、11 月 4 日の米国中間選挙を踏まえ、年内妥結を目指す動きはまだ収まっていないと約 80 人の参加者は、のぼりを掲げてドラムをたたきながら妥結阻止を訴えた。

■T P P 大筋合意めぐり緊迫／11 月に首脳会合も 妥結ありき懸念

【10 月 9 日付 1 面】

T P P 交渉参加 12 カ国は、中国・北京で 11 月 10、11 日に開かれる A P E C 首脳会議に合わせて、首脳会合を開く方向で調整している。それに向け、10 月 19 日にオーストラリアで始まる首席交渉官会合を皮切りに、実務者や閣僚レベルの会合を立て続けに開き、難航する知的財産などのルール分野や関税協議で打開を目指す。オバマ米大統領が意欲を示している 11 月の大筋合意に向けて道筋を設定した格好だ。交渉を主導する日米協議も打

開に向けた協議を設定しており、緊迫した情勢が続く。

■TPPへ危機感共有／萬歳JA全中会長ら カナダ酪農団体と会談

【10月9日付2面】

JA全中の萬歳章会長と中家徹副会長らは7日（日本時間8日）、カナダでケベック州酪農者連合会（FPLQ）と会談した。乳製品をはじめ、互いに国内生産を守るべき重要品目がある中、今月下旬に迫るTPP交渉の閣僚会合への危機感を共有。自国で生産が可能な食料は自国で作るべきとの考えで一致し、連帯感を深めた。カナダ政府は乳製品を供給管理品目に設定、生産調整をしながら高関税をかけ国内生産を保護している。

■聖域確保決意固く／自民・TPP国益守り抜く会 新会長に江藤氏

【10月9日付3面】

自民党の議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」は8日の総会で、新会長に江藤拓前農水副大臣が就任する人事を決めた。森山裕前会長の党TPP対策委員長への就任に伴う人事。また幹事長には、小野寺五典前防衛相が就任する。江藤氏は総会で「自民党が選挙公約を守り、(農産物の重要品目の聖域確保などを求める)衆参両院の決議を守り、国民の信頼を得られる結果に導けるように努力していく」と決意表明した。

■ニュース三面鏡 TPP難航で日米中傷合戦／責任回避へ予防線も

【10月10日付3面】

TPP交渉をめぐり、日米両国の「さや当て」が激しくなっている。双方の担当閣僚らが、農産物や自動車分野での二国間協議が難航している責任は相手側にあるとの考えを自国で表明。譲歩を要求しあっているのだ。年内に大筋合意できなかった時に「戦犯」扱いされるのを回避するため、今のうちから予防線を張っているとの見方もある。ある交渉関係者は「日米協議の進展も年内の大筋合意も難しいとみているのではないか」と指摘している。

■TPPで政府 対米協議再開へ／米側の姿勢見極め

【10月11日付1面】

TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米協議の再開に向けた協議が10日、東京都内で始まった。25日から開かれる閣僚会合を前に、交渉を主導する両国間の対立点で打開を探る。9月の日米閣僚協議が物別れに終わったことから、日本側は、米国が柔軟姿勢を示すかどうか、慎重に見極める構えとみられる。今回の会談は、大江首席交渉官代理と外務省の森経済外交担当大使、USTRのカトラ一次席代表代行が出席。

■日豪EPA国会審議へ／決議と整合性焦点

【10月11日付1面】

政府は10日、日豪EPAについて、国会に承認を求めることを閣議決定した。臨時国会での承認を目指す。牛肉関税を段階的に削減する一方、輸入急増を防ぐためのセーフガ

ードを設けることが柱。国内生産への影響や、農産物の重要品目の除外や再協議を求めた国会決議との整合性などが大きな焦点となり、国会では十分な議論が求められる。

■ T P P 交渉 現状を説明／業界団体に政府

【10月11日付3面】

政府は10日、T P P 交渉の現状について業界団体向けの説明会を開いた。9月にベトナムで開いた首席交渉官会合や農産物関税と自動車をめぐる日米閣僚協議などを説明した。閣僚会合は25～27日にオーストラリア・シドニー開かれる。T P P 政府対策本部は、現地で甘利明T P P 担当相とU S T R のフロマン代表が会談するかどうか未定とした。

■ T P P 日米協議 きょう交渉再開へ／牛・豚肉中心に打開探る

【10月12日付1面】

T P P 交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米協議が12日、東京都内で再開する見通しとなった。10日からの「準備作業」を経て、米国側に一定の歩み寄り姿勢があると判断し、両国の農産物関税の担当者が新たに加わって牛肉・豚肉のセーフガードなどを中心に協議する。

以上